

I 実施計画の申請

(1) 農業者

○化学肥料低減計画書 (実施要領参考様式第2号) P7

添付資料

- ア 化学肥料低減計画書添付書類整理表 (協議会長が別に定める様式第1号) P8~9
- イ 申請肥料一覧表 (協議会長が別に定める様式 第1-1号) P10
- ウ 国肥料価格高騰対策事業チェックシート (協議会長が別に定める様式第2号) P16・17
- エ 取組メニューの強化・拡大計画書 (協議会長が別に定める様式 第3号) P18
- オ 秋用肥料については令和4年6月~10月、春用肥料については令和4年11月~令和5年5月に発注したことを証明する書類 (注文書 等) の写し
※当用買いについては不要です。
- カ 肥料費を支払ったことを証明する書類 (領収書 等) または支払い義務が生じていることを示す書類 (請求書等) の写し
- キ 取組メニューを実施する品目を販売したことを証明する書類 (出荷伝票等) の写し
- ク 肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について (協議会長が別に定める様式 第4号) ※申請者と同一であること P20
- ケ 振込口座の通帳の写し (金融機関名、口座名義人、口座番号がわかる部分のみ)
- コ 既に全作付面積の半分以上を占める作物において化学肥料の低減に相当程度の実績がある農業者は以下のいずれかの書類の写し
 - エコやまぐち農産物認証取得者
エコやまぐち農産物生産認証通知 (令和4年度)
※作型により令和4年度認証取得がまだの方は令和3年度生産認証通知
 - 有機JAS認証取得者
有機JAS認証票
※認証を取得した作物名が認証票に記載されていない場合は、認証を取得した作物名がわかる書類
 - 環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている者
所属する農業者団体が市町に提出した「令和3年度営農活動実績報告書」もしくは「実施状況報告書」の写し
※実施状況報告書の場合は、市町が農業者団体に通知した「環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況確認結果通知書」の写しも併せて添付する

(2) 取組実施者

- 令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の承認申請書（業務方法書 様式第1号）P21
- 肥料価格高騰対策事業取組計画書（業務方法書 様式第1号 別添）P22
- 肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿（実施要領参考様式第1-2号）P23
- 肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について（業務方法書 様式第3号）P27

添付資料

- ア 肥料価格高騰対策事業 支援予定金額 算定整理表（協議会長が別に定める様式第5号）P24~P26
- イ 振込み口座の通帳の写し
- ウ 取組実施者の定款、組織規程及び経理規定等の組織運営に関する規定の写し
- エ 農業者から提出された申請書類の複写一式
※Iの(1)のク、ケの添付は不要
- オ 取組実施者が単独の農業法人の場合は、農作業に従事する構成員や従業員が5人以上いることがわかる資料を添付

II 実績報告

(1) 取組実施者

- 令和4年度肥料価格高騰対策事業取組実績報告書（業務方法書 様式第4号）P28
- 肥料価格高騰対策事業取組実績報告書（業務方法書 様式第1号別添）P29
- 肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿（実施要領参考様式第1-2号）P30

III 取組の中間報告

(1) 農業者（令和5年11月末までに取組実施者に提出）

★令和5年11月10日に取組メニューの実施が終了した方のみ

- 化学肥料低減実施報告書（実施要領参考様式第6号）P31

添付資料

- ア 取組実績整理表（協議会長が別に定める様式 第6号）P32
※ほ場毎の施肥管理記録をとりまとめ記入してください。
- イ 取組メニューを実施したことがわかる書類（別紙1「取組メニュー別証拠書類」をご覧ください）

(2) 取組実施者（令和5年12月25日までに事業実施主体に提出）

○令和4年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書（業務方法書 様式第6号）P34

添付資料

ア 農業者から提出された申請書類の複写一式

IV 実施状況報告

(1) 農業者（令和6年5月末までに取組実施者に提出）

★取組の中間報告を未提出の方のみ

○化学肥料低減実施報告書（実施要領参考様式第6号）P31

添付資料

ア 取組実績整理表（協議会長が別に定める様式 第6号）P32

※ほ場毎の施肥管理記録をとりまとめ記入してください。

イ 取組メニューを実施したことがわかる書類（別紙1「取組メニュー別証拠書類」をご覧ください）

(2) 取組実施者（令和6年6月末日までに事業実施主体に提出）

○令和4年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書（業務方法書 様式第5号）P35～P37

○肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿（実施要領参考様式 第5-2号）P38

添付資料

ア 農業者から提出された申請書類の複写一式

取組実施者から提出された実施状況報告に基づき、山口県地域農業戦略推進協議会では取組実施者の5%を抽出し、現地確認調査を実施しますので、御協力をお願いします。

※現地確認調査では、化学肥料の使用量の低減取組が適切に実施され、その内容が正しく報告されているか確認します。

V 保管する証拠書類

事業取組後5年間、以下の書類を必ず保管してください。

(1) 取組メニュー共通

	5年間保管が必要な書類
農業者	<ul style="list-style-type: none">○取組メニューを実施（強化・拡大も含む）した品目のほ場毎の施肥管理記録（様式は定めないが、実施（強化・拡大を含む）した取組メニュー内容、栽培品目、ほ場名もしくは番号、作業日、肥料名、施用量が必ずわかる記録）※<u>拡大強化の場合は前年度の内容も必要</u>○取組メニューを実施した品目の出荷・販売伝票○取組メニューを実施したことを証明する書類
取組実施者	○参加農業者から提出された書類

※国等の検査で証拠書類として提出等が必要になることがありますので、必ず保管してください。

(2) 取組メニュー毎

別紙のとおり

別紙1 取組メニュー別 証拠書類（5年間必ず保管する書類）

区 分	証 拠 書 類 の 内 容
共通 ※「取組の中間報告」、 「実施状況報告」に添付 は不要	○取組メニューを実施（強化・拡大も含む）した品目のほ場毎の 施肥管理記録（様式は定めないが、実施（強化・拡大を含む） した取組メニュー内容、栽培品目、ほ場名もしくは番号、作業 日、肥料名、施用量が必ずわかる記録） ※拡大強化の場合は前年度の内容も必要 ○取組メニューを実施した品目の出荷・販売伝票 ○取組メニューを実施したことを証明する書類
土壌診断に基づく施肥 設計	○土壌診断結果（事業年の5年前までに実施されたものも可） の写し ※診断日が必ずわかるもの ○診断結果に基づき実施した施肥設計書 ※対象作物が必ずわかるもの
作物の生育診断に基づ く効率的施肥	○生育診断結果の成績書の写し （作物名、診断者、ほ場名、診断日、診断方法、診断結果、診 断結果に基づく施肥量の改善内容等の記録）
地域の低投入型の施肥 設計の導入	○導入した低投入型施肥暦 ○新たに取組む場合はこれまで使用していた施肥暦
堆肥の利用	○堆肥の購入伝票の写し ※自給堆肥を施用する場合は散布時写真
汚泥肥料の利用（下水汚 泥等）	○汚泥肥料の購入伝票の写し
食品残渣など国内資源 の利用（堆肥、汚泥肥料 以外）	○対象肥料の購入伝票の写し
有機質肥料（指定混合肥 料等を含む）の利用	○有機質肥料の購入伝票の写し
緑肥作物の利用	○緑肥種子を購入した伝票の写し ※取組を長年実施しており、播種を実施しなくても効果が期待で ける生育量が見込める場合は、生育状況がわかる写真
肥料施用量の少ない品 種の利用	○対象品種の種苗の購入伝票の写し ○取組を実施した年度（作型）の作付品種の一覧（様式は自由） ○取組を実施した年度（作型）の対象品種と基準品種の栽培暦等 （10aあたりの施用量の低減が判断できる資料）

<p>低成分肥料(単肥配合を含む)の利用</p>	<p>○低成分肥料の購入伝票の写し ※自ら単肥配合した場合は、配合した肥料を購入した伝票の写し ○新たに取り組む場合は、これまで使用していた肥料銘柄がわかるもの(NPK成分の比較が可能なもの) ※単肥配合の場合は、配合したNPK成分の比較が可能なもの</p>
<p>可変施肥機の利用</p>	<p>○可変施肥機を利用している写真 ※リースもしくは作業委託の場合は契約書の写しも添付</p>
<p>局所施肥の利用</p>	<p>○局所施肥を実施している写真 ※リースもしくは作業委託の場合は契約書の写しも添付</p>
<p>育苗箱(ポット苗)施肥</p>	<p>○育苗箱施肥に利用した肥料の購入伝票の写し ○専用機械を使用した場合は使用時の写真</p>
<p>化学肥料の使用量及びコスト削減の観点から施肥量・肥料銘柄の見直し</p>	<p>○従来の施肥実績と取組メニューにより実施した施肥実績が比較できる資料 ※10aあたり ○コスト削減の観点であれば、従来の施肥実績と取組メニューにより実施した施肥実績のコストが比較わかる資料 ※NPK成分量総量の10a当たりコスト</p>
<p>実施計画の申請時に既に全作付面積の半分以上を占める作物において化学肥料の低減に相当程度の実績がある旨申請した者</p>	<p>計画申請翌年の以下の資料の写し ○エコやまぐち農産物認証取得者 エコやまぐち農産物生産認証通知 ○有機JAS認証取得者 有機JAS認証票 (取得した作物名が認証票に記載されていない場合は、認証を取得した作物名がわかる書類) ○環境保全型農業直接支払交付金受給者 所属する農業者団体が市町に提出した「営農活動実績報告書」もしくは「実施状況報告書」の写し ※実施状況報告書の場合は、市町が農業者団体に通知した「環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況確認結果通知書」の写しも併せて添付する</p>

化学肥料低減計画書

作付概要

作物名	作付面積 (ha)
その他	
計	

秋用肥料	春用肥料	年間

注: 該当するものに○を付けること

氏名(法人・組織名) _____
 住所 _____
 電話番号 _____

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		

私は、本事業を申請するにあたり、以下のことを、確約します。

令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

虚偽の申請及び取組メニューを実施していなかった場合は、支援金を返還します。

※返還にあたっては、支援金の返還に要する費用も含めます。

★チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) _____

※自署でない場合は、押印のこと

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

(協議会長が別に定める様式 第1号)

化学肥料低減計画書 添付書類整理表

氏名(法人・組織名)

住所

電話番号

秋用肥料	春用肥料	年間

注:該当欄に○

添付資料等	添付していれば○印を記入
申請肥料一覧表(協議会長が別に定める様式第1-1号)	
低減計画書申請用チェックシート(協議会長が別に定める様式 第2号)	
取組メニューの強化・拡大計画書(協議会長が別に定める様式 第3号) ※化学肥料低減計画書取組メニューに◎がある方のみ	
購入した肥料の注文書の写し(当用買の場合は不要)	
肥料購入金額がわかる資料(肥料名、購入数量、金額がわかる資料)の写し	
取組を行う品目を出荷・販売したことを証明する出荷・販売伝票の写し(1枚で可)	
協議会長が別に定める様式第4号及び振込口座を確認できる資料(通帳の写し)	
化学肥料の低減に相当程度の実績がある場合の添付資料	

裏面あり

取組実施者名(申請書の申請先)が複数ある方は、すべてを記入してください。

取組実施者名①

取組実施者名②

取組実施者名③

取組実施者名④

氏名(法人・組織名)

申請肥料一覧表

氏名(法人・組織名)				肥料購入先			
購入日(もしくは注文日)	肥料区分	銘柄	商品規格(kg, L等)	購入金額	領収書や販売証明書等の添付	支援対象肥料であるかの確認 肥料袋の表示を確認	販売先に確認(販売先の証明書等) 確認日 担当者名 印
合計				0			

- ※ 枠が足りない場合は適宜追加してください。
- ※ 肥料購入先毎に別葉で整理してください。
- ※ 肥料区分:「秋肥」は令和4年6月～10月に注文し購入した肥料
- ※ 肥料区分:「春肥」は令和4年11月～令和5年5月に注文し購入した肥料

氏名(法人・組織名)

申請肥料一覧表

肥料購入先						<input type="checkbox"/> 商事株式会社		
購入日 (もしくは注文日)	肥料区分	銘柄	商品規格 (kg, L等)	購入金額	領収書や 販売証明書等の 添付	支援対象肥料であるかの確認		担当者名 印
						肥料袋の 表示を 確認	販売先に確認(販売先の証明 書等) 確認日	
8月10日	秋	〇〇有機50	20kg	53,500	〇	〇		
9月12日	秋	□□化成21	15kg	21,500	〇	〇		
1月15日	春	水稻専用特◆号	15kg	135,000	〇	〇		
合計				210,000				

- ※ 枠が足りない場合は適宜追加してください。
- ※ 肥料購入先毎に別葉で整理してください。
- ※ 肥料区分: 「秋肥」は令和4年6月~10月に注文し購入した肥料
- ※ 肥料区分: 「春肥」は令和4年11月~令和5年5月に注文し購入した肥料

氏名(法人・組織名)

申請肥料一覧表					▲△商店	
肥料購入先						
購入日(もしくは注文日)	肥料区分	銘柄	商品規格(kg, L等)	購入金額	領収書や販売証明書等添付	支援対象肥料であるかの確認
						肥料袋の表示を確認 販売先に確認(販売先の証明書等) 確認日 担当者名 印
8月10日	秋	オール化成	20kg	48,000	○	1月15日 ◇◇太郎 印
11月10日	春	微量要素入り化成	20kg	44,500	○	1月15日 ◇◇太郎 印
合計				92,500		

- ※ 枠が足りない場合は適宜追加してください。
- ※ 肥料購入先毎に別葉で整理してください。
- ※ 肥料区分:「秋肥」は令和4年6月～10月に注文し購入した肥料
- ※ 肥料区分:「春肥」は令和4年11月～令和5年5月に注文し購入した肥料

氏名(法人・組織名)

申請肥料一覧表		JA山口県〇〇統括本部					
肥料購入先		JA山口県〇〇統括本部					
購入日(もしくは注文日)	肥料区分	銘柄	商品規格(kg, L等)	購入金額	領収書や販売証明書等の添付	支援対象肥料であるかの確認	
						肥料袋の表示を確認	販売先に確認(販売先の証明書等)
						確認日	担当者名 印
11月21日	春	オール有機	15kg	58,000	○		別添証明書
11月21日	春	野菜専用化成	20kg	66,000	○		別添証明書
				合計			
				124,000			

- ※ 枠が足りない場合は適宜追加してください。
- ※ 肥料購入先毎に別葉で整理してください。
- ※ 肥料区分:「秋肥」は令和4年6月～10月に注文し購入した肥料
- ※ 肥料区分:「春肥」は令和4年11月～令和5年5月に注文し購入した肥料

国 肥料高騰対策事業 支援対象となる肥料の確認方法

山口県地域農業戦略推進協議会

1 肥料袋で確認する方法

肥料袋があれば下記の表示の有無を確認してください(表示があれば支援対象となります)。

○
生産業者保証票
登録番号 肥料の種類 肥料の名称 保証成分量 (%) 原料の種類 材料の種類、名称及び使用量 混入した物の名称及び混入の割合 (%) 正味重量 生産した年月 生産業者の氏名又は名称及び住所 生産した事業場の名称及び所在地

対象となる主な保証票等の名称

- 生産業者保証票 (普通肥料)
- 指定配合肥料生産業者保証票 (普通肥料)
- 指定化成肥料生産業者保証票 (普通肥料)
- 特殊肥料等入り指定混合肥料生産業者保証票 (普通肥料)
- 土壌改良資材入り指定混合肥料生産業者保証票 (普通肥料)
- 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく表示 (特殊肥料)
- 特殊肥料

など

○
販売業者保証票
肥料の種類 肥料の名称 保証成分量 (%) 原料の種類 材料の種類、名称及び使用量 混入した物の名称及び混入の割合 (%) 正味重量 生産 (輸入) した年月 生産業者 (輸入業者) の氏名又は名称及び住所 生産した事業場の名称及び所在地 販売業者保証票を付した年月 販売業者の氏名又は名称及び住所

重要・注意

「地力増進法に基づく表示」のみの記載があるものは、土壌改良資材のため、対象外となります。

肥料の品質の確保等に関する法律に基づく表示		
肥料の名称	〇〇牧場たい肥	※1
肥料の種類	堆肥	※2
届出をした都道府県	山口県	※3
表示者の氏名又は名称及び住所	株式会社〇〇牧場 山口県山口市〇〇〇〇	※4
正味重量	20キログラム	※5
生産した年月	令和3年12月	※6
原料(原料)	牛ふん、もみから	※7
備考：生産に当たって使用された重量の大きい順である。 ※8		
主成分の含有量等(乾物当たり表示の場合はその旨を記載)		
窒素全量	2.0%	※9
りん酸全量	1.0%	※9
加里全量	0.5%未満	※9
銅全量	350 mg/kg	※10
亜鉛全量	950 mg/kg	※11
石灰全量	15.0%	※12
炭素窒素比(C/N比)	1.5	※13
水分含有量	30.0%	※14

特殊肥料		
肥料の種類	肉かす	※2
肥料の名称	〇〇〇〇	※3
届出を受理した都道府県	〇〇県	※4
	第〇〇〇号	※5
正味重量	20キログラム	
生産した年月	(和暦) 〇〇年〇〇月	※6
生産業者の氏名又は名称及び住所	〇〇〇〇株式会社	※8
	〇〇県〇〇市〇〇番地〇	※9
販売業者の氏名又は名称及び住所		※10
この肥料には、牛等由来たん白質(牛又は豚に由来するもの)が入っていますから、家畜等の口に入らないところで保管・使用し、家畜等に与えたり、牧草地等に施用したりしないで下さい。 ※11		
牛、めん羊、山羊及び鹿による摂取を防止するために消石灰を5%使用したものである。 ※12		

2 肥料袋で確認できない場合

肥料袋が手元にない場合は、販売店に確認し、肥料法に基づく肥料であるか確認し記録するか、証明書を手に入ってください。

(協議会長が別に定める様式 第2号)

国 肥料高騰対策事業 申請時チェックシート

チェックシートで確認チェック後、低減計画書に添付し、取組実施者（肥料購入先等）に提出してください。

申請者名（自署）	
----------	--

※自署でない場合は、押印のこと

区分	秋肥用	春肥用	チェック
申請書			
1	申請書の提出先（取組実施者）は一つのみである。 申請書の提出先（取組実施者）が複数あるが、申請した肥料は重複していない。		<input type="checkbox"/> } <input type="checkbox"/> } どちらかに
2	秋用肥料、春用肥料の欄に○印を記入している。		<input type="checkbox"/>
3	作付概要の記入欄に作物名、面積を記入している。 複数品目の作付けがある場合は、経営主品目を2つ記入している。		<input type="checkbox"/>
4	氏名、住所、電話番号に間違いがない 氏名は、支援金の受取者と同一である（通帳口座名 等）		<input type="checkbox"/>
5	「前年度までの取組」がある場合は、取組メニューに○を記入している		<input type="checkbox"/>
6	「令和4年度または5年度の取組」を2つ選んでいる。 そのうち一つは新たな取組となっている。 従来の取組の強化・拡大の内容に◎を記入している。		<input type="checkbox"/>
7	誓約内容のチェック及び氏名（自署）を記入している。		<input type="checkbox"/>
添付書類			
8	【添付書類：購入肥料を証明する資料】共通 添付した肥料の注文書及び領収書等には肥料名、数量、金額が記載されている。また、支援対象なのか確認し整理している。		<input type="checkbox"/>
9	【添付書類：購入肥料を証明する資料の確認】 秋用肥料は下記の内容のものである 令和4年6月から10月に発注し購入した肥料の注文書及び領収書等を添付している（当用買の場合は注文書不要）		<input type="checkbox"/>

9	春用肥料は下記の内容のものである 令和4年11月から令和5年5月に発注し購入した肥料の注文書及び領収書等を添付している（当用買の場合は注文書不要）	<input type="checkbox"/>
10	取組メニューを実施する農産物を販売していることを証明する書類（販売先が発行した仕切書など）を添付している。	<input type="checkbox"/>
振込先		
11	添付書類の通帳の写しと同じ口座の情報を「振込先」に記入している。	<input type="checkbox"/>
確認事項		
12	申請する肥料は、自ら使用する肥料であり、対象期間中の作付けに必要な数量のみである。	<input type="checkbox"/>
13	取組実施者が対策事業を円滑に実施するため指示する内容を遵守します。また、計画書、実績報告書及びその他の提出書類について、必要に応じて関係機関で共有することを承諾します。	<input type="checkbox"/>
14	本事業に係る報告や立ち入り調査について、事業実施主体等から協力を求められた場合は応じます。	<input type="checkbox"/>
15	取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体等から求められた場合は提出します。	<input type="checkbox"/>
16	支援金の振込み手数料は申請農業者負担であることを理解している。	<input type="checkbox"/>
17	個人情報の取扱いについて承諾する。	<input type="checkbox"/>

※チェック項目「□」に✓を記載。すべてのチェック済んだ上で、申請書へ添付。

【国 肥料高騰対策事業に係る個人情報の取扱いについて】

各地域農業再生協議会及び山口県地域農業戦略推進協議会及び山口県は、肥料価格高騰対策事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、当該個人情報について、本事業の実施及び国等への報告等で利用するために、関係機関に必要最小限度内において提供します。

なお、提供情報に基づき、関係機関が確認等のため連絡を行う場合があります。

取組メニューの強化・拡大計画書

秋用肥料	春用肥料	年間

注:該当するものに○を付けること

氏名(法人・組織名)

化学肥料低減計画書の「令和4年度又は令和5年度の取組」に「◎」を記入した場合は、どのような強化・拡大を計画するか記載してください。

※化学肥料低減計画書に記載しても良い

取組メニュー名	令和4年度又は令和5年度の取組で強化・拡大する具体的な内容

取組メニューの強化・拡大計画書(記入例)

秋用肥料	春用肥料	年間

注: 該当するものに○を付けること

氏名(法人・組織名)

化学肥料低減計画書の「令和4年度又は令和5年度 of 取組」に「◎」を記入した場合は、どのような強化・拡大を計画するか記載してください。

※化学肥料低減計画書に記載しても良い

取組メニュー名	令和4年度又は令和5年度の取組で強化・拡大する具体的な内容
ア 土壌診断による施肥設計	○土壌分析点数の増加 (施肥設計が違う品種や土質が違うほ場の追加 など) ○土壌分析項目の追加 ○土壌分析診断結果に基づく施肥実施面積の増加
イ 生育診断による施肥設計	○生育診断回数の増加 ○生育診断を実施する品種やほ場の追加
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	○低投入型施肥設計により施肥した面積の増加 ○NPK総量がより低い施肥設計による施肥の実施
エ 堆肥の利用	○堆肥を利用する面積の増加 ○現行の施肥設計より堆肥の利用割合の増加
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)	○汚泥肥料を利用する面積の増加 ○現行の施肥設計より汚泥肥料の利用割合の増加
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)	○食品残渣などの国内資源の利用面積の増加 ○現行の施肥設計より食品残渣などの国内資源の利用割合の増加
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用	○有機質肥料利用面積の増加 ○現行の施肥設計より有機質肥料の利用割合の増加
ク 緑肥作物の利用	○緑肥作物の利用面積の増加
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	○肥料施用量の少ない品種の作付面積の増加
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用	○低成分肥料を施用する面積の増加 ○現行のNPK総量よりさらに低い低成分肥料の利用
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)	○可変施肥機を利用し、施肥した面積の増加
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用	○局所施肥を実施する面積の増加
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用	○育苗箱(ポット苗)施肥を実施した苗の作付面積の増加
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)	○ア～スに係るものを除く施肥量・肥料銘柄の見直しにより施肥する面積の増加
ソ 地域特認技術の利用()	-

(協議会長が別に定める様式 第4号)

令和 年 月 日

様

住所
氏名

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)											
金融機関コード (数字4桁)				金融機関名							
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金							
支店コード (数字3桁)				支店名							
預金種別 (該当のものにレ印を付けてください)						口座番号 (7桁に満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知											
口座名義											
カナ											
漢字											
ゆうちょ銀行											
記号 (6桁目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)					
						※					
口座名義人											
カナ											
漢字											

(業務方法書 様式第1号)

(番 号)
令和 年 月 日

山口県地域農業戦略推進協議会
会 長 金子 光夫 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の(変更)承認申請書

令和4年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成(変更)したので、肥料価格高騰対策事業実施要領(令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知)第9の4の(1)(第9の4の(3))に基づき、別添のとおり提出する。

(注) 実施要領参考様式第1-2号(参加農業者名簿)、実施要領参考様式第2号(化学肥料低減計画書)、所要額の算出根拠となる証拠書類、協議会長が別に定める書類を添付すること。

肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

秋用肥料分	春用肥料分	年間

(注) 該当するものに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名		
代表者の役職・氏名		
取組実施者の住所	〒	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

第2 参加農業者の概要

実施要領参考様式第1～2号のとおり。

参加農業者数（件）

--

第3 所要額

○,○○○円（秋用肥料分/春用肥料分/年間）

(注) 括弧内はいずれかを選択すること

(注) 所要額は千円未満を切り捨て申請する

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

参考様式第1-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額（円）				総合計 ※千円未満切り捨て
		秋用肥料（令和4年6月～令和4年10月購入分）		春用肥料（令和4年11月～令和5年5月購入分）		
		当年の肥料費	支援予定額 ※千円未満切り捨て	当年の肥料費	支援予定額 ※千円未満切り捨て	
集計	—					

- (注)
- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。
 なお、「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づく肥料であり、その種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
 - 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。

$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{高騰率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$
 ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあっては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。

$$\text{調整額} = (\text{地方自治体支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{前年の肥料費}) \times 0.3 \}$$
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。
 - 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
 - 適宜、行を追加すること。
 - 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

国 肥料価格高騰対策事業 支援予定金額 算定整理表 (全体まとめ)

取組実施者名

整理番号	参加農業者名	秋肥						春肥						支払予定金額合 (円) ①+②				
		添付された肥料購入金額	対象肥料購入金額	価格上昇率 (国算定)	使用量低減率	算定基礎金額	補填率 ①	支援予定額 (円)	添付された肥料購入金額	対象肥料購入金額	価格上昇率 (国算定)	使用量低減率	算定基礎金額		補填率 ②	支援予定額 (円) ②		
1				1.4	0.9	0	0.7	0						0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
2				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
3				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
4				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
5				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
6				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
7				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
8				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
9				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
10				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
11				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
12				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
13				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
14				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
15				1.4	0.9	0	0.7	0			0.0			0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!	#DIV/0!
合計								0									#DIV/0!	#DIV/0!

※支援予定金額は千円未満切り捨て

国 肥料価格高騰対策事業 支援予定金額・算定整理表 (秋肥用)

取組実施者名		秋肥										
整理番号	参加業者名	添付された肥料購入金額	対象肥料購入金額	価格上昇率(国算(定))	使用量低減率	算定基礎金額	補填率	支援予定額(円)①	支援金算定に用いた領収書等の発行元			
1		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
2		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
3		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
4		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
5		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
6		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
7		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
8		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
9		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
10		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
11		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
12		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
13		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
14		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
15		0	0	1.4	0.9	0	0.7	0				
合計								0				

※支援予定金額は千円未満切り捨て

国 肥料価格高騰対策事業 支援予定金額 算定整理 (春肥用)

取組実施者名

0

※支援予定金額は千円未満切り捨て

整理 番号	参加農業者名	春肥										支援予定額 (円) ②	支援金算定に用いた領収書等の発行元
		添付された 肥料購入金 額	対象肥料購 入金額	価格上 昇率 (国算 定)	使用量 低減率	算定基礎金 額	補填率	支援予定額 (円) ②					
1		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
2		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
3		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
4		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
5		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
6		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
7		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
8		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
9		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
10		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
11		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
12		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
13		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
14		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
15		0	0	0.0	0.9	#DIV/0!	0.7	#DIV/0!					
合計											#DIV/0!		

令和 年 月 日

山口県地域農業戦略推進協議会
会長 金子 光夫 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)											
金融機関コード (数字4桁)				金融機関名							
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金							
支店コード (数字3桁)				支店名							
預金種別 (該当のものにレ印を付けてください)						口座番号 (7桁に満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> 通知											
口座名義											
カナ											
漢字											
ゆうちょ銀行											
記号 (6桁目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)					
						※					
口座名義人											
カナ											
漢字											

山口県地域農業戦略推進協議会
会 長 金子 光夫 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組実績報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領(令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知)
第9の5の(2)の規定に基づき、その実績を報告する。

- (注) 1 対策事業取組計画書に変更があったときは、対策事業取組計画書のコピーに変更後の内容が容易に比較対照できるように変更部分を赤字で加筆修正(変更前の部分は取消線で修正)し添付すること(標題を「肥料価格高騰対策事業取組計画書」から「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」(事業名も実施事業に併せて変更すること)に変更すること)。
- 2 添付書類については、以下を添付すること。
- (1) 肥料価格高騰対策事業取組実績報告書(実施要領参考様式1-1の別添を実績報告書としたものと同参考様式1-2を言う)。
- (2) 対策事業取組計画書又は対策事業取組計画書変更等承認申請書に添付した書類のうち、変更があった書類(申請時以降変更のない場合は省略できる)。
- なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

肥料価格高騰対策事業取組実績報告書

秋用肥料分	春用肥料分	年間

(注) 該当するものに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名		
代表者の役職・氏名		
取組実施者の住所	〒	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

第2 参加農業者の概要

実施要領参考様式第1-2号のとおり。

参加農業者数 (件)

第3 所要額

○,○○○円 (秋用肥料分/春用肥料分/年間)

(注) 括弧内はいずれかを選択すること

(注) 所要額は千円未満を切り捨て申請する

第4 誓約・同意事項

取組実施者(参加農業者を含む)は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

参考様式第1-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額（円）				総合計 ※千円未満切り捨て
		秋用肥料（令和4年6月～令和4年10月購入分）		春用肥料（令和4年11月～令和5年5月購入分）		
		当年の肥料費	支援予定額 ※千円未満切り捨て	当年の肥料費	支援予定額 ※千円未満切り捨て	
集計	--					

- (注)
- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。
 なお、「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づく肥料であり、その種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
 - 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。

$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{高騰率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$
 ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあつては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。

$$\text{調整額} = (\text{地方自治体支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{前年の肥料費}) \times 0.3 \}$$
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。
 - 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
 - 適宜、行を追加すること。
 - 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

化学肥料低減実施報告書

作付概要

作物名	作付面積(ha)
その他	
計	

氏名(法人・組織名)

住所

電話番号

1. 実施した取組メニューに「○」、強化・拡大したメニューに「◎」を付してください。
 2. 「今後の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	令和4年度又は 令和5年度の取組	今後の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等を含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、 灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの 施肥量・肥料銘柄の見直し (ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		
総取組面積	ha	ha

取組実績整理表

農業者名					
取組メニュー実施作物栽培管理開始日		令和	年	月	日 (ほ場準備も含む)
取組メニュー (注1)	作物名 (取組メニュー 実施面積) 【作付面積】	施用時期	肥料名	施用量合計 kg/10 a	
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
取組メニューを強化・拡大した内容 (注4)					

- 注1：化学肥料低減実施報告書の取組メニュー番号（ア～ソ）を記入すること。
- 注2：取組メニューに関係する肥料についてはアンダーラインを記入すること。
- 注3：緑肥作物の利用の場合は、緑肥作物名、播種日、すき込み日を記入すること。
- 注4：具体的な内容を記入すること。
- 注5：販売先に提出する生産履歴票（JA栽培管理表 等）の活用も可。
ただし、注1～3に留意すること。

取組実績整理表

農業者名	
------	--

取組メニュー実施作物栽培管理開始日 令和4年11月30日（ほ場準備も含む）

取組メニュー (注1)	作物名 (取組メニュー 実施面積) 【作付面積】	施用時期	肥料名	施用量合計 kg/10a
エ	水稻 (120a) 【180a】	○月○日～○月○日	<u>牛糞堆肥</u>	1,500
		○月○日～○月○日	化成肥料□□	10
		○月○日～○月○日	化成肥料□□	10
		～		
		～		
		～		
キ	水稻 (30a) 【180a】	△月△日～△月△日	有機入化成肥料◆◆	10
		○月○日～○月○日	化成肥料□□	10
		○月○日～○月○日	化成肥料□□	10
		～		
		～		
		～		

取組メニューを強化・拡大した内容(注4)	堆肥の利用面積を前年度40aから120aに拡大した
----------------------	---------------------------

- 注1：化学肥料低減実施報告書の取組メニュー番号（ア～ソ）を記入すること。
 注2：取組メニューに関係する肥料についてはアンダーラインを記入すること。
 注3：緑肥作物の利用の場合は、緑肥作物名、播種日、すき込み日を記入すること。
 注4：具体的な内容を記入すること。
 注5：販売先に提出する生産履歴票（JA栽培管理表 等）の活用も可。
 ただし、注1～3に留意すること。

(業務方法書 様式第6号)

(番 号)
令和 年 月 日

山口県地域農業戦略推進協議会
会長 金子 光夫 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第13の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

取組の実施状況

取組メニュー	取組の実施状況

(注)

- 1 取組メニューには、取組実施者において取り組んでいるメニューを記入し、適宜、行を追加すること。
- 2 参加農業者が、中間期間までにどのような取組を行ったのか、また、取組前と比べてどの程度取組が進んでいるか、使用記録等を参照し記入してください。

山口県地域農業戦略推進協議会
会 長 金子 光夫 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第12の2（2）の規定に基づき、別添のとおり報告する。

(添付資料)

- ・実施要領参考様式第5-2号
- ・実施要領参考様式第6号
- ・その他農政局長等が必要と認める書類

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

第1 取組実施者名

--

第2 事業の取組概要

参加農業者数（件）	取組面積（ha）

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	
イ 生育診断による施肥設計	
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	
エ 堆肥の利用	
オ 汚泥肥料の利用（下水汚泥等）	
カ 食品残渣など国内資源の利用（エとオ以外）	
キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む。）の利用	
ク 緑肥作物の利用	
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	
コ 低成分肥料（単肥配合を含む。）の利用	
サ 可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む。）	
シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用	
ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用	

セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）	
ソ 地域特認技術の利用 ()	

(注) 参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを、使用記録等を参照し、できる限り定量的に記入してください。

第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

実施要領参考様式第5-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者		取組面積 (ha)	計画時の取組メニユーの実施の有無
	氏名 又は 法人・組織名			
集計				-

(注)

- 1 適宜、行を追加すること。
- 2 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。